

# 防災×テクノロジー 官民連携プラットフォーム 第12回マッチングセミナー

## 個別相談会（オンライン） 提案企業の募集

参加  
無料

日時：2026年3月6日（金）

防災対応に関するニーズを持っている自治体・企業と、  
先進技術を持っている企業とのマッチングを促進するため、  
直接の「対話の場」として個別相談会（オンライン）を実施いたします。

### 個別相談会（オンライン）の概要

- 実施日：3月6日（金） 13:00～17:00
- 実施方法：オンライン（Zoom）
- 開催回数：1団体あたり最大4枠（1枠30分）
- 開催までの流れ

- ①自治体・企業ニーズ（別紙1）を確認の上、ニーズに資する技術サービスの詳細概要をお申込みURLから御応募ください。（1月30日（金）17:00〆）
- ②個別相談会の自治体・企業との組合せを、企業様の提案、自治体・企業の課題それぞれの性格等を踏まえ、適合性を考慮し決定いたします。
- ③2月中下旬を目途に個別相談会の組合せを決定して御連絡いたします。

### 提案企業の応募方法

お申込みURL：[https://boutech-pf-r6.resv.jp/direct.php?direct\\_id=45](https://boutech-pf-r6.resv.jp/direct.php?direct_id=45)

※登録期限：2025年1月30日（金）17:00まで

※枠数に限りがあるため、ご希望に沿えない場合もございますのでご了承ください。



提案企業  
お申込みフォーム

未登録の方は  
こちら

ご参加には防テクPFマッチングサイトへ登録が必要です

<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>

登録料無料のマッチングサイトへの登録はこちら。

左記URL又は右記QRコードより登録をお願いします。



マッチングサイト登録

◀ ニーズ提供団体（自治体・企業）の詳細は裏面ご確認ください

開催方式・内容を変更する可能性があります。最新情報は防テクPFマッチングサイトで御確認ください。

主催：内閣府  
協力：一般社団法人日本防災プラットフォーム、防災DX官民共創協議会

防テクPF

Cabinet Office

## ■自治体一覧

| 自治体名         | 個別相談会登録ニーズ   |
|--------------|--|
| 北海道          | 災害時におけるデマ情報(誤情報)を個別にピックアップするサービスを探している。<br>先般発生したカムチャツカ沖地震対応の際にも「〇〇市役所の避難所が逼迫している(=人が入れない)」などの誤情報があったことが事後的に発覚。<br>これを防ぐため「誤情報のみの収集」に特化したサービスを探しているところ。  |
| 栃木県          | 被災者の所在把握や避難者データベースシステムなど、災害ケースマネジメントの実施に向けたソリューションや体制構築に関するノウハウを有する企業と打合せをさせていただきたい。   |
| 静岡県          | 【デジタル技術を活用した個別避難計画の作成・更新の効率化】<br>静岡県は35の市町があり、現状はその約5割が個別避難計画に係るシステムを導入し、業務効率化を図っている一方、もう5割の市町はエクセルや紙ベースでの作成・更新をしており、多大な事務作業が生じている。<br>市町は導入したい意向があってもマンパワーが足りず検討できておらず、また厳しい財政状況の中、システム導入や維持管理に充てられる経費が限られており、導入が進んでいない。県としては、全市町にシステム等の導入を進めていきたいため、来年度、全市町の担当職員を対面で集めて、個別避難計画に関連するシステム等を提供している企業を紹介する場を作りたいと考えている。その場で企業と市町をマッチングして、実証実験や本格導入につなげていきたい。<br>そのため、個別避難計画に係るシステムを提供又は開発予定の企業があれば、話を聞かせていただきたい。 |
| 朝日町<br>(山形県) | 災害時の避難者の正確な把握、備蓄物資の効率的な管理、そして各所から寄せられる多岐にわたる被害状況などの情報を一元的に管理し、職員間や受援職員に対しても迅速かつ適切に共有できるシステムの構築について具体的なアプローチやアイデアを相談したい。<br>災害時に発生する膨大な情報を集約・処理することは、限られた人員では対応が難しい状況となるため、その課題を乗り越えるための管理体制やサポート方法についても専門的なアドバイスをいただきたい。   |
| 滑川町<br>(埼玉県) | 避難所開設・運営訓練の運営、サポートについて相談させていただきたい。   |
| 水戸市<br>(茨城県) | 当市では、避難情報等の災害情報発信において、防災行政無線(屋外子局)・コミュニティFMを活用した防災用自動起動ラジオ・緊急速報メール・市ホームページ・市メールマガジン・市公式SNS等を活用しているが、一部を除いてツール毎に入力作業を行っており、すべてのツールに対して発信が完了するまでの時間がかかることや、広報担当職員への負担が課題となっている。<br>また、現在は市ホームページ(Googleの自動翻訳)以外は日本語での発信のみ行っているが、外国人住民が増えていることから、多言語での情報発信も検討しているところである。<br>災害情報発信の一元化・多言語対応について、中核市等比較的人口規模の大きい市での導入実績のある事業者からの提案をいただきたい。(水戸市の人口は27万人程度)   |

### セミナーのお問合せ

株式会社DNPコアライズ(内閣府委託事業受託者) 担当:那須、平沢、岡部  
メール:boutech\_pf@team.dnp.co.jp TEL:03-3235-9511(受付時間:平日10:00~18:00)



| 自治体名          | 個別相談会登録ニーズ   |
|---------------|--|
| 稲敷市<br>(茨城県)  | <p>【避難所受付システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●避難所受付システムを導入し市公式アプリ等で受付可能になることで、避難者及び避難所運営スタッフの受付作業の簡略化、受付状況をリアルタイムで災対本部と共有できることによる定期報告の省略、さらには「茨城県防災情報ネットワークシステム」や「D24H」との連携もできれば災対本部事務局の入力作業の省略を見込めることで、大幅な作業効率向上が見込まれるため、現在システム導入を検討している。</li> <li>●これに加え、避難所運営スタッフが他自治体の職員やボランティア、避難者自身になることも想定しての災対本部との連絡ツール。多言語への対応。避難物資の在庫管理。安否情報確認のための避難者リスト作成等の機能を有していることが望ましい。</li> <li>●当市としては、現行アプリ管理会社と協議中の段階ではあるが、市公式アプリに避難同行する家族等の情報(上記「茨城県防災情報ネットワークシステム」や「D24H」に必要な情報)を事前に登録し、市公式アプリに登録された情報を、避難所受付と同時に避難者の情報を登録できる仕組みを模索している。</li> </ul> |
| 小矢部市<br>(富山県) | <p>①発災時の被害状況等を組織内共有できておらず、災害対策本部用に別途資料作成しなくてはならず、非常に管理が煩雑となっている。また、住民からは発災時の被害場所が分かりづらいとの意見をいただいているところ。発災時の被害状況等を一元化し、地図等で視覚的に被害場所が分かりやすく発信できる商品を探している。</p> <p>②避難所受付を紙媒体で実施しているが、時間がかかることや避難者数の管理に苦慮している。避難所運営に際して、避難者数の管理をスムーズにできる商品を探している</p> <p>③防災行政無線について、「何を言っているのか分からぬ」との問い合わせが多い。<br/>防災行政無線から配信した音声を他の媒体からも配信できる商品を探している。</p> <p>※なお、予算に余裕のある自治体ではないため、費用感を抑えた商品・サービスを希望します。</p>   |
| 美馬市<br>(徳島県)  | <p>避難所や物資輸送拠点等における支援物資の在庫管理に関し、以下のような手入力を極力避けた物資の出入管理ができる方法商品・サービスを探しています。</p> <p>(以下参考例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての支援物資に防災バーコードまたは防災QRコードを印字(箱単位または単品単位)することをJIS化すること</li> <li>・避難所等で防災バーコード等をバーコードリーダーで読み込む(例:3個の場合は3回読み取り)ことでB-PROに自動入力できること</li> <li>・手元に物資(バーコード等)がない場合は、バーコード一覧を作成し被災自治体に事前配布できること</li> </ul>  |
| 平戸市<br>(長崎県)  | <p>備蓄食料は期限の到来で処分が必要になり、その処分費用もネックの一つとなっている。</p> <p>備蓄→処分→備蓄のサイクルを変えられる提案がないか。備蓄場所についても、現在の倉庫だけではこれ以上の備蓄を考えることができず、また、倉庫建設場所もない。その状況を改善できる提案がないか。</p>   |

**セミナーのお問合せ**

株式会社DNPコアライズ(内閣府委託事業受託者) 担当:那須、平沢、岡部  
メール:boutech\_pf@team.dnp.co.jp TEL:03-3235-9511(受付時間:平日10:00~18:00)



## ■企業一覧

| 企業名           | 個別相談会登録ニーズ   |
|---------------|--|
| 株式会社<br>石井鐵工所 | <p>プラント施設で災害が発生した際、施設側ではドローンを活用できる体制を整えています。しかし、緊急用務区域に指定されると飛行が制限され、現場での情報収集や状況確認が困難になります。東日本大震災のような大規模災害時には、迅速に消防と連携できる仕組みを検討しております。</p> <p>そこで、簡易な手続きで飛行許可を得られる仕組みや、災害対応時にドローン運用を継続できる技術・サービスをお持ちの企業様との事業連携や事例共有いただけますと幸いです。</p>  |
| 安明日<br>合同会社   | <p>弊社は、音声言語AI × 多言語処理 × Web3 署名技術を統合し、「災害・救急・医療・自治体サービスを横断的につなぐ基盤」を構築しており、以下の社会課題解決に向けて協働できる企業から提案をいただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害時の救急・消防現場における被害情報収集の高度化<br/>(災害・救急現場向け音声AIシステムの共同開発)<br/>災害初動において、救急・消防隊や避難所で把握される被害状況や医療・搬送判断が紙や口頭に依存しており、情報の抜け漏れや共有遅延が生じている。<br/>そのため、音声入力を活用した現場負担の少ない被害情報収集・記録手法について、実装可能性や有効な技術の検討を行いたい。</li> <li>② 多言語対応を含む災害弱者情報の確実な把握・共有<br/>外国人、高齢者、障がい者等への対応において、言語や意思疎通の課題により被害情報が十分に把握できないケースがある。<br/>多言語音声認識等を活用し、災害弱者の状況を漏れなく収集・共有する仕組みについて相談したい。</li> <li>③ 救急・消防から医療機関・DMAT等への円滑な情報連携強化<br/>現場で行われた判断や対応内容が共有されず、現状は引継ぎ等に時間がかかってしまっている。<br/>医療機関やDMAT等の高度医療チームに迅速かつ正確に引き継ぐための情報連携の在り方について、技術的・運用的な観点から検討したい。特に、判断過程を含めた情報共有や事後検証への活用可能性について意見交換を行いたい。</li> <li>④ 通信・衛星・ロボティクス企業との協働<br/>災害・救急・医療・自治体サービスを横断的につなぐ基盤の構築において必要な通信・衛星・ロボティクスの技術・ソリューションを持った企業と相談したい。。</li> </ul> |

## セミナーのお問合せ

株式会社DNPコアライズ(内閣府委託事業受託者) 担当:那須、平沢、岡部  
メール:boutech\_pf@team.dnp.co.jp TEL:03-3235-9511(受付時間:平日10:00~18:00)



## 概要

自治体・企業の災害対策に関する課題解決に向けたマッチングを促進するため、直接の「対話の場」として個別相談会を実施します。

**自治体・企業のニーズ（別紙 1 に記載）に応える技術・商品・サービス等を保有する企業を募集します。**

開催日時：3月 6 日（金） 13 時～17 時

開催方法：オンライン

開催回数：1 団体あたり最大 4 枠

時間：1回30分

応募方法：セミナー案内チラシに記載のURLより期日までにお申し込みください。

●自治体・企業ニーズ（別紙 1）を確認の上お申し込みください。お申込時にニーズに資する技術サービスの詳細概要御記入ください。

また、ご提案いただく技術・ソリューションに関する資料を、下記のアドレスまでご送付をお願いいたします。

メール送付の際は、件名に【資料送付】第12回防テクPFマッチングセミナー 個別相談会（オンライン）への提案と記載ください。

メール送付先：[bosaitech-pf.r3m@cao.go.jp](mailto:bosaitech-pf.r3m@cao.go.jp)

●個別相談会の自治体・企業との組合せは、事前にご提案内容を自治体・企業にもお伝えさせていただき、

課題に対する提案内容の適合性等を踏まえ、面談可否をご検討いただいた上で、防テクPF事務局にて適合性を考慮して決定いたします。

●枠数に限りがございますので、御希望に沿えないあるいは御参加いただけない場合もございますので予め御了承ください。

●個別相談会の組合せは事務局側で調整し、2月下旬をめどに決定して御連絡いたします。

## 相談方法

Zoom内に**自治体・企業ごとの個別に部屋を設置**します。

各部屋で**提案企業担当者と個別に商談**ください。

ZOOMにオンライン参加できる環境を御用意ください。

※ニーズ企業・自治体の都合がつかない場合は、後日、ニーズ企業・自治体担当者から直接ご連絡させていただき、

別途日程調整を行い、個別に相談いただく機会を設けていただきます。

ZOOM内のブレイクアウトルームで  
個別商談



自治体・企業担当者 提案企業担当者